

特化係数を用いた地域間産業構造格差の分析

An Analysis of Regional Industrial Differences
Using Regional Specialization Indices

* 林
阿部宏史、 野方幹生

by Hirofumi Abe and Mikio Nogata

The reduction of regional differentials in terms of employment has been a major issue of concern in regional development planning in Japan. Various regional policies have been enacted since the First Comprehensive Development Plan in 1962. The paper analyses the trends in the regional industrial differences in the period 1955-85 using three techniques based on regional specialization indices; the coefficient of deviation, the rate-share analysis, and the shift-share analysis.

1. はじめに

昭和37年の第1次全国総合開発計画以来、地域間の格差是正は、わが国の地域政策の基本的な課題となってきた。一昨年の四全総に至るまで様々な地域開発政策が立案されてきたが、各政策に共通の概念は大都市圏から地方への産業、特に工業の再配置であり、地方部での産業振興、雇用増加によって地域経済の活性化をはかることであった。そして昨年の本研究発表会の論文等⁽¹⁾⁽²⁾において明らかにしたように、わが国全体では昭和35年以降雇用の特定地域への集中は緩和されており、産業の地方分散はある程度達成されたと考えられる。しかし、近年の構造不況の問題やハイテク産業

の立地動向からも明らかなように、地域経済の発展は、各時期の経済成長を主導する産業の変化によって左右される。特に、最近では経済のサービス化、ソフト化といわれるように、産業構造が工業中心から業務・サービス業中心へと大きく変動しており、産業の地方分散も単に雇用増加という量的な面だけではなく、産業業種や活動内容などの側面も合わせて考える必要がある。本研究では以上の観点から、レート・シェア分析、シフト・シェア分析という特化係数を基礎とした分析手法を用いて、昭和30～60年のわが国の各地域における産業構造の推移と雇用成長の特徴を分析した。

2. 分析の全体構成と使用データ

(1) 分析の全体構成

本研究では、図-1の分析の全体構成に示すように、地域産業構造の推移に関して3種類の分析を適用する。まず変動係数による分析では、業種

*正会員 工博 岡山大学助教授

工学部土木工学科

(〒700 岡山市津島中3-1-1)

**岡山県庁

別にわが国全体における地域間格差の推移を検討する。次にレート・シェア分析では、各地域における産業の特化動向を分析する。シフト・シェア分析では各地域における産業の成長の特徴を検討する。そして、以上の分析結果を用いてわが国における産業構造格差の推移について考察する。

(2) 分析対象地域と使用データ

本研究で分析の単位とする地域区分は、経済企画庁などで用いられている表-1の14地域区分を用いるが、分析によっては46都道府県も単位とした。また、分析の対象とする産業は工業と業務・サービス(第3次産業に該当する)の2種類とし、

それぞれについて、日本標準産業分類の業種を統合して、表-2に示す5種類の業種を設定した。表-2の工業における5業種の設定は、従来の研究⁹⁾で使用されている分類法に従ったが、機械系工業については、電気、精密機械を高度加工組立型、それ以外を一般加工組立型として扱うことにした。表-3に(1)の各分析における地域、産業の分類を示す。データは、昭和30年~60年(5年毎)の工業統計表(従業者数4人以上の事業所対象)の従業者数と国勢調査報告の産業大分類別就業者数から収集した。

3. 各分析の概要

(1) 変動係数による分析

変動係数は次の式(1)で定義される。

$$V_j = (\sum_i (E_{ij} - E_j)^2 / N)^{1/2} / E_j \quad (1)$$

ここに、 V_j : 業種 j の変動係数、 E_{ij} : 都道府県 i における業種 j の雇用数、 E_j : 業種 j の雇用数の都道府県平均値、 N : 都道府県数

表-2 分析対象業種の設定

分析対象業種	日本標準産業分類との関係
(1) 地方資源型	(12)食料品 (13)飲料、飼料、たばこ (14)繊維工業 (16)木材、木製品 (25)窯業、土石
(2) 基幹資源型	(18)パルプ、紙、紙加工品 (20)化学工業 (21)石油製品、石炭製品 (22)プラスチック製品 (26)鉄鋼業 (27)非鉄金属
(3) 都市型	(15)衣服、その他の繊維製品 (17)家具装飾品 (19)印刷、出版、同関連産業 (23)ゴム製品 (24)なめし皮、同製品、毛皮 (34)その他の製造業
(4) 一般加工組立型	(28)金属製品 (29)一般機械器具 (31)輸送機械器具
(5) 高度加工組立型	(30)電気機械器具 (32)精密機械器具
(1) 卸売・小売業	(6)卸売業、小売業
(2) 金融・保険、不動産業	(11)金融・保険業 (1)不動産業
(3) 運輸・通信、公益業	(J)運輸・通信業 (K)電気・ガス・水道 熱供給業
(4) サービス業	(L)サービス業
(5) 公務	(H)公務

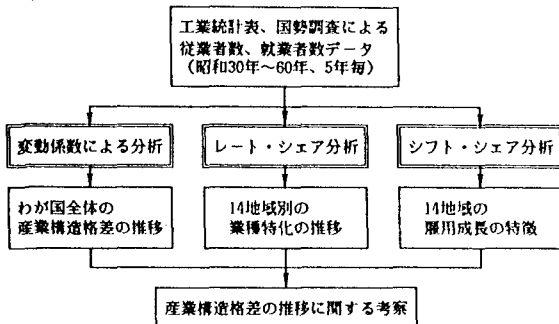


図-1 分析の全体構成

表-1 14地域と都道府県との対応

14地域区分	都 道 府 県
(1) 北海道	北海道
(2) 北東北	青森、岩手、秋田
(3) 南東北	宮城、山形、福島、新潟
(4) 関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
(5) 関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川
(6) 東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
(7) 北 陸	富山、石川、福井
(8) 近畿内陸	滋賀、京都、奈良
(9) 近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
(10) 山 陰	鳥取、島根
(11) 山 陽	岡山、広島、山口
(12) 四 国	徳島、香川、愛媛、高知
(13) 北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
(14) 南九州	熊本、宮崎、鹿児島

表-3 各分析における業種と地域区分の設定

産業、地域 分類	産 業 分 類			地 域 分 類	
	工 業		業務・サービス業		
	22業種	5業種	5業種	46都道府県	14地域
変動係数による分析	○		○	○	
レート・シェア分析		○	○		○
シフト・シェア分析	○		○		○

(注) 工業22業種: 表-2の中分類(12)~(33)の22業種。

工業 5業種: 表-2の工業(1)~(5)の業種。

業務・サービス業 5業種: 表-2の業務・サービス業(1)~(5)の業種。

変動係数は標準偏差を平均で除することによって相対的なばらつきの指標とし、平均の異なるデータの比較を可能としている。そして、値が小さいほど、当該業種の地域分布の相対的な差異（すなわち地域間格差）が小さいことを表す。

(2) レート・シェア分析

レート・シェア分析は、高橋⁴⁾によって提案された手法であり、各地域における産業業種の特化動向を、「地域係数」、「拡大係数」、「専門化係数」という3種類の特化係数を用いて分析する。

(i) 地域係数(S_{ij})： 業種 j が地域 i にどの程度特化しているかを表し、式 (2) で定義される。

$$S_{ij} = (E_{ij} / \sum_j E_{ij}) / (\sum_i E_{ij} / \sum_i \sum_j E_{ij}) \quad (2)$$

ここに、 E_{ij} ：地域 i における業種 j の雇用数

S_{ij} は、地域 i における業種 j のシェアと全国の業種 j のシェアの比で表され、1 よりも大きければ業種 j は全国の水準以上に地域 i に特化しており、1 より小さいければ地域 i に対する業種 j の特化は全国水準以下であることを表す。

(ii) 専門化係数(S_i)： 地域 i における産業の総合的な特化の程度を表し、式 (3) で定義される。

$$S_i = \sum_j | (E_{ij} / \sum_j E_{ij}) - (\sum_i E_{ij} / \sum_i \sum_j E_{ij}) | \quad (3)$$

S_i は、各業種の地域 i におけるシェアと全国におけるのシェアの差の絶対値を総和したもので、値が大きいほどその地域は特定業種に特化しており、0 に近いほどその地域の業種構成が全国の構成比に類似していることを表す。

(iii) 拡大係数(R_{ij})： 2 時点間における地域 i での業種 j の特化の拡大、縮小を表す指標である。まず、2 時点をとおよび $t+1$ として、地域 i における業種 j の産業全体の中での相対的変動を式 (4) の業種別相対変化率（厳密には「変化率+1」が正しい）と定義する。

$$P_{ij} = (E_{ij}^{t+1} / E_{ij}^t) / (\sum_j E_{ij}^{t+1} / \sum_j E_{ij}^t) \quad (4)$$

また、全国についても、業種 j に関する業種別相対変化率を式 (5) で定義する。

$$Q_j = \frac{(\sum_i E_{ij}^{t+1} / \sum_i E_{ij}^t) / (\sum_i \sum_j E_{ij}^{t+1} / \sum_i \sum_j E_{ij}^t)}{(\sum_i E_{ij}^{t+1} / \sum_i E_{ij}^t) / (\sum_i \sum_j E_{ij}^{t+1} / \sum_i \sum_j E_{ij}^t)} \quad (5)$$

拡大係数 R_{ij} は、 P_{ij} と Q_j の比として定義される。

$$R_{ij} = P_{ij} / Q_j \quad (6)$$

式 (4)、(5) と (2) を比較すれば明らかなように、拡大係数は 2 時点における特化係数の比に一致し、

表-4 地域係数、特化係数による特化パターンの分類

	$S_{ij} < 1.0$	$S_{ij} > 1.0$
$R_{ij} > 1.0$	非特化・特化拡大 (△) 業種 j は地域 i に特化していないが、特化の程度は拡大。	特化・特化拡大 (◎) 業種 j は地域 i に特化しており、特化の程度も拡大。
$R_{ij} < 1.0$	非特化・特化縮小 (●) 業種 j は地域 i に特化しておらず、特化の程度も縮小。	特化・特化縮小 (○) 業種 j は地域 i に特化しているが、特化の程度は縮小。

(注) 表中の記号は図-7、図-8 で使用している。

1 よりも大きい場合は地域 i における業種 j の特化が拡大していることを表し、1 より小さい場合は業種 j の特化が縮小していることを示す。

そして、地域係数と拡大係数を組み合わせると業種 j の地域 i に対する特化のパターンを表-4 の4通りに分類することができる。

(3) シフト・シェア分析

シフト・シェア分析 (Shift-Share Analysis) は、Dunnらによって提案され⁵⁾、地域の雇用分析の手法として欧米を中心に数多くの適用例⁶⁾ がある。わが国でも、正徳⁷⁾、筆者ら⁸⁾ によって適用が試みられている。分析の基本的な概念は、ある地域における産業の成長率を「全国的シェア成分 (National Component)」、「産業格差成分 (Proportional Shift or Structural Component)」、「立地格差成分 (Differential Shift)」の3成分⁹⁾ に分解して、産業成長の特徴を分析するものである。

E_{ij} を地域 i における業種 j の雇用数とし、分析期間を $t \sim t+1$ と表せば、地域 i と全国における業種 j の成長率はそれぞれ式 (7) と (8) で表される。

$$G_i = (\sum_j E_{ij}^{t+1} - \sum_j E_{ij}^t) / \sum_j E_{ij}^t \quad (7)$$

$$G_n = (\sum_i \sum_j E_{ij}^{t+1} - \sum_i \sum_j E_{ij}^t) / \sum_i \sum_j E_{ij}^t \quad (8)$$

いま、業種 j が地域 i において、業種 j の全国平均成長率で成長したと仮定すれば、地域 i における産業全体の成長率は式 (9) となる。

$$G_{in} = \quad (9)$$

$$(\sum_j (E_{ij}^t * (\sum_i E_{ij}^{t+1} / \sum_i E_{ij}^t)) - \sum_j E_{ij}^t) / \sum_j E_{ij}^t$$

以上の各関係式を用いて、以下のように、地域 i の産業全体の成長率を3成分の和として表す。

$$G_i = G_n + (G_{in} - G_n) + (G_i - G_{in}) \\ = N_i + P_i + D_i \quad (10)$$

N_i 、 P_i 、 D_i を、それぞれ「全国的シェア成分」、

「産業格差成分」、「立地格差成分」とよぶ。

各成分のうち、「全国的シェア成分」は、全国における産業全体の成長率であり、地域にかかわらず同じ値となる。「産業格差成分」は、地域 i の業種 j が、業種 j の全国平均成長率と同じ値で成長したと仮定する場合の、地域 i の産業全体の成長率 (G_{in}) と全国の産業全体の成長率 (G_n) との差である。従って、地域 i において成長業種の構成比率が大きいと成分値は正になり、逆に衰退業種の比率が大きいと成分値は負になる。「立地格差成分」は、地域 i の産業全体の成長率 G_i と先述の G_{in} との差である。そして、地域 i が業種 j に

関して立地基盤や立地政策面で有利な条件をもつ場合は、成分値が正になり、逆に不利な条件をもつ場合は負の成分値となると考えられる。

4. 変動係数による分析の結果と考察

変動係数を用いた分析に関しては、昨年の土木計画学研究発表会の論文¹⁰⁾ において詳細な分析を行っているの、併せて参照されたい。本論文では、表-2の業種分類に基づいて、改めて変動係数値を求めた。図-2と図-3は、昭和30年～60年の間の変動係数値の推移を5年間隔で示したものである。また図-4には、昭和30年と昭和60年の2時点間における変動係数値の差を示した。

図-4より、変動係数値の減少は、工業の各業種の方が業務・サービス業の業種よりも大きい。また、工業では、都市型、一般加工組立型、高度加工組立型の3業種について変動係数値の減少が大きく、これらの業種を中心として雇用の分散化が生じたことがわかる。図-3をみると、業務・サービス業では、卸売・小売業と金融・保険・不動産業の2業種について昭和40年～55年の間変動係数値が減少しており、雇用の分散化が生じたが、昭和55年以降は変動係数値が微増に転じており、雇用の特定地域への集中化の兆しが見られる。これは、最近の東京圏を中心とする業務・サービス業の集中によるものと考えられる。

5. レート・シェア分析の結果と考察

(i) 専門化係数について

まず、専門化係数によって、工業と業務・サービスの各産業について、14地域における総合的な業種特化の動向を検討する。図-5と図-6は、昭和30～60年における専門化係数値の推移を10年毎に示したものである。工業と業務・サービスの2産業を比較すると、専門化係数値は工業の方が大きく、業種の地域特化が進んでいることがわかる。また工業、業務・サービスともに、北海道、北東北、山陰、南九州などの遠隔地域の係数値が大きく、大都市圏から離れた地域ほど産業構造が特定の業種に偏る傾向が伺える。すなわち、これらの地域は、特定の産業に依存した脆弱な地域経済構造が形成されていると考えられる。

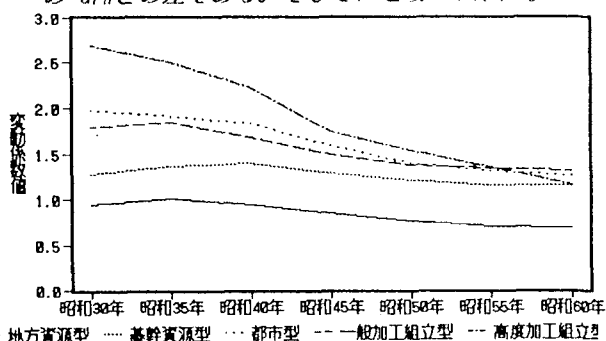


図-2 工業5業種の変動係数値の推移

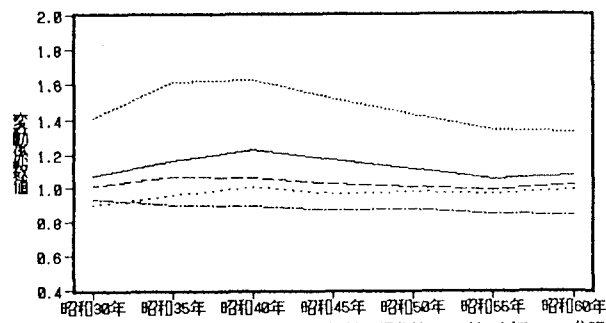


図-3 業務・サービス業5業種の変動係数値の推移

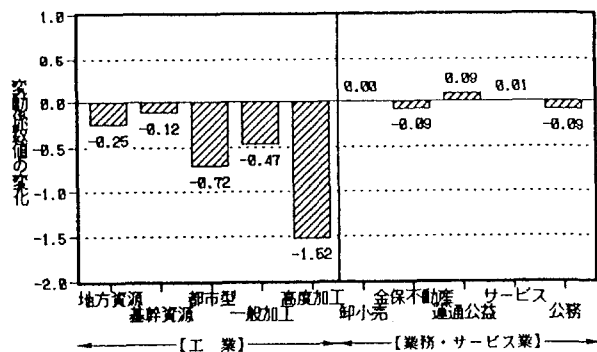


図-4 各業種の昭和30年と60年の変動係数値の差

(ii)地域係数と拡大係数について

図-7と図-8に、表-4で述べたパターンに基づく各地域の業種別の特化の推移を示す。

図-7の工業のうち、最近の成長業種である高度加工組立型（電気、精密機械工業）の動向を見ると、関東から東北にかけての特化とその進行が著しい。北海道、北陸、山陽、南九州などの地方部でも特化が進行中であるが、まだ特化業種とはなっていない。一方、近畿地方は、●の期間が多く、高度加工組立型業種の立地が立ち遅れている。

一般加工組立型（一般機械、輸送機械など）は、関東、東海、近畿などの大都市圏を中心として特化しており、高度加工組立型に比べると地方部での特化は顕著ではない。

地方資源型は、関東、近畿などの大都市圏以外で特化している地域が多い。また、基幹資源型は、近畿臨海、山陽、四国、北九州などで特化が大きい。地方資源型と基幹資源型には、最近の不況、衰退業種が含まれており、これらの地域のうち、高度加工組立型などの成長業種への特化が進んでいない地域は工業の構造面に問題があるといえる。

図-8で業務・サービス業種の動向をみると、金融・保険・不動産業は関東臨海、近畿臨海の大都市圏において特化が顕著である。しかし、他の

業種は地方部でも顕著な特化を示す地域がかなりあり、特定地域への極端な特化は見られない。この結果は、変動係数による分析で、業務・サービス業種の変動係数値とが工業の業種に比べると小さかったこととも合致している。

6. シフト・シェア分析の結果と考察

図-9～図-11と図-12～14は、工業と業務・サービスの各産業についてシフト・シェア分析を適用し、14地域別に、全国的シェア成分、産業格差成分、立地格差成分のそれぞれを求めた結果である。分析は、昭和30～60年の間で5年毎に行ったが、産業格差成分と立地格差成分については、昭和35～40年、昭和45～50年、昭和55～60年の3期間の結果を示した。

(i) 工業について

図-9の全国的シェア成分は、わが国全体の工業従業者数の成長率を表す。工業の従業者数は、高度経済成長期に大きな成長率を示したが、昭和45～50年の間は、オイルショックの影響で成長率がマイナスになっている。しかし、昭和55～60年には5.9%増になっており、わが国全体としては再び工業活動が活発化している。

図-10の産業格差成分は、成長業種を多く含む

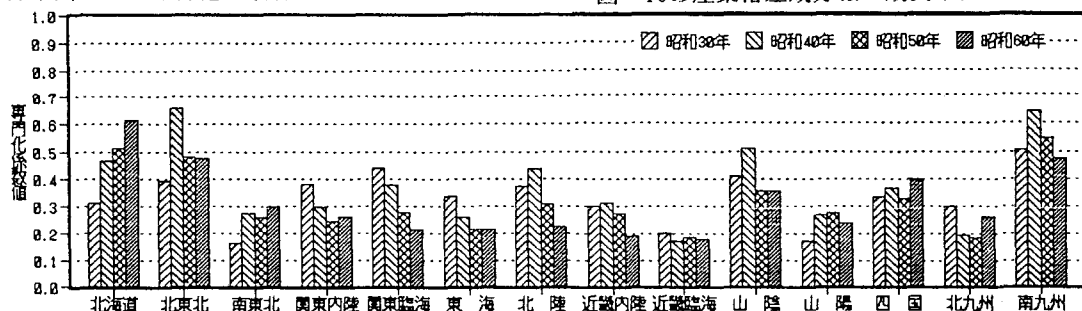


図-5 工業の専門化係数値の推移

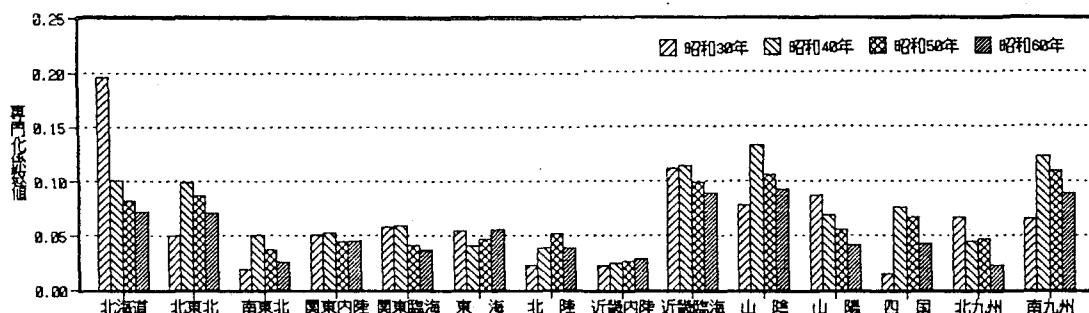


図-6 業務・サービス業の専門化係数値の推移

図-7 工業5業種の特化パターンの推移

(◎: 特化、特化拡大、○: 特化、特化縮小)
(△: 非特化、特化拡大、●: 非特化、特化縮小)

業種	地域区分	分析対象期間					
		S30-35	S35-40	S40-45	S45-50	S50-55	S55-60
地方資源型	(1) 北海道	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(2) 北東北	◎	◎	○	○	○	○
	(3) 南東北	◎	◎	○	○	○	○
	(4) 関東内陸	◎	◎	●	●	●	●
	(5) 関東臨海	◎	△	◎	△	◎	△
	(6) 東海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(9) 近畿臨海	△	◎	△	◎	△	△
	(10) 山陰	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	△	◎	△	◎	△	△
	(12) 四国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	△	◎	◎	◎	◎	◎
基幹資源型	(1) 北海道	○	○	●	●	△	△
	(2) 北東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	△	◎	◎	△	△	△
	(4) 関東内陸	△	◎	△	△	△	△
	(5) 関東臨海	△	△	△	◎	◎	◎
	(6) 東海	△	△	△	△	◎	◎
	(7) 北陸	△	◎	◎	△	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	◎	◎	△	△	△
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	◎	△	△
	(11) 山陽	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
都市型	(1) 北海道	◎	◎	◎	○	◎	◎
	(2) 北東北	◎	△	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	◎	◎	◎	△	△	△
	(4) 関東内陸	△	◎	◎	△	◎	◎
	(5) 関東臨海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	△	△	△	◎	◎	◎
	(7) 北陸	△	◎	◎	△	◎	△
	(8) 近畿内陸	△	◎	◎	△	◎	△
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	△	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	△	△	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	◎	△	△	◎	◎	◎
一般加工組立型	(1) 北海道	◎	△	△	△	◎	◎
	(2) 北東北	△	△	◎	△	△	△
	(3) 南東北	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(4) 関東内陸	△	△	△	◎	◎	◎
	(5) 関東臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(7) 北陸	△	△	△	◎	△	△
	(8) 近畿内陸	◎	△	△	△	△	△
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	◎	◎	△	△	◎	◎
	(13) 北九州	△	◎	◎	△	◎	◎
	(14) 南九州	△	△	△	△	△	△
高度加工組立型	(1) 北海道	△	△	△	◎	△	△
	(2) 北東北	△	△	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(4) 関東内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(5) 関東臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	△	△	△	△	△	△
	(7) 北陸	△	△	△	△	△	△
	(8) 近畿内陸	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(9) 近畿臨海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	△	△	◎
	(11) 山陽	△	△	△	◎	△	△
	(12) 四国	△	△	△	◎	△	△
	(13) 北九州	△	◎	△	△	◎	△
	(14) 南九州	△	◎	△	△	△	△

図-8 業務・サービス5業種の特化パターンの推移

(◎: 特化、特化拡大、○: 特化、特化縮小)
(△: 非特化、特化拡大、●: 非特化、特化縮小)

業種	地域区分	分析対象期間					
		S30-35	S35-40	S40-45	S45-50	S50-55	S55-60
卸売・小売業	(1) 北海道	△	△	△	△	△	△
	(2) 北東北	◎	◎	△	△	◎	◎
	(3) 南東北	◎	◎	△	△	◎	◎
	(4) 関東内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(5) 関東臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	△	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	△	△	◎	◎	◎	△
	(9) 近畿臨海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	△	△	△	△	△	△
	(12) 四国	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	△	◎	◎	△	△	◎
	(14) 南九州	◎	◎	◎	△	△	◎
金融保険・不動産業	(1) 北海道	◎	△	◎	△	△	△
	(2) 北東北	◎	◎	◎	△	△	△
	(3) 南東北	◎	◎	◎	△	△	△
	(4) 関東内陸	◎	△	△	△	△	△
	(5) 関東臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	◎	△	△	◎	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	△	△	△
	(11) 山陽	◎	◎	◎	△	△	△
	(12) 四国	◎	◎	◎	△	△	△
	(13) 北九州	◎	◎	◎	△	△	△
	(14) 南九州	◎	◎	△	△	△	△
運輸通信・公益業	(1) 北海道	○	○	○	◎	◎	○
	(2) 北東北	○	◎	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	△	△	◎	◎	△	△
	(4) 関東内陸	△	△	△	△	△	△
	(5) 関東臨海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(6) 東海	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	△	◎	◎	△	△
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	◎	◎	△
	(11) 山陽	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	△	△	△	△	◎	◎
サービス業	(1) 北海道	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(2) 北東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(4) 関東内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(5) 関東臨海	◎	◎	△	△	△	◎
	(6) 東海	◎	△	◎	△	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(9) 近畿臨海	△	◎	◎	△	△	△
	(10) 山陰	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	△	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
公務	(1) 北海道	○	○	○	◎	◎	◎
	(2) 北東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(3) 南東北	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(4) 関東内陸	△	◎	◎	△	△	◎
	(5) 関東臨海	△	◎	◎	△	△	◎
	(6) 東海	△	△	◎	◎	◎	◎
	(7) 北陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(8) 近畿内陸	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(9) 近畿臨海	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(10) 山陰	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(11) 山陽	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(12) 四国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(13) 北九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	(14) 南九州	◎	◎	◎	◎	◎	◎

地域ほど大きな成分値をとる。3期間を通じて成分値が正になっているのは、関東臨海、関東内陸の2地域であり、これらの地域では成長業種のシェアが大きいことがわかる。近畿臨海と近畿内陸は成分値がすべて負であり、成長性の低い業種に特化していることが伺える。近畿以西の西日本の地域は、昭和55～60年の間に成分値がマイナスに転じている地域が多いが、これは最近の構造不況の影響をうけたためと思われる。

図-11の立地格差成分は、各地域における工業の立地条件の差異を反映した指標と見ることができる。関東臨海と近畿臨海の2つの大都市圏では成分値がマイナスになっているが、これは大都市での工場の立地制限に起因するものであろう。関東内陸や近畿内陸では、これらの2地域からの工場移転が進んでおり、正の成分値になっている。また、東北地方でも成分値が正になっており、レート・シェア分析で示された高度加工組立型の急速な特化が寄与していると考えられる。

(ii) 業務・サービス業について

図-12の全国的シェア成分値の推移をみると、各期間ともに大きな成長率を示しており、工業のようなオイルショックによる影響はみられない。

図-13の産業格差成分は、関東臨海のみが全期

間を通じて正の成分値になっており、成長性の大きい業種構造であることがわかる。近畿臨海は、関東臨海とは逆に成分値が低下しており、成長性の低い構造に変化している。

図-14の立地格差成分値は、産業格差成分に比べるとかなり大きな値になっている。また、成分値がプラスになっているのは、関東、東海、近畿などの大都市圏がほとんどであり、地方部との間でかなりの格差がみられる。これは、大都市圏と地方部との人口、経済の集積や中枢機能の差が反映されたものと考えられる。

7. まとめと今後の課題

本分析による結果を、以下にまとめる。

①産業の分散化の傾向は、業務・サービス業よ

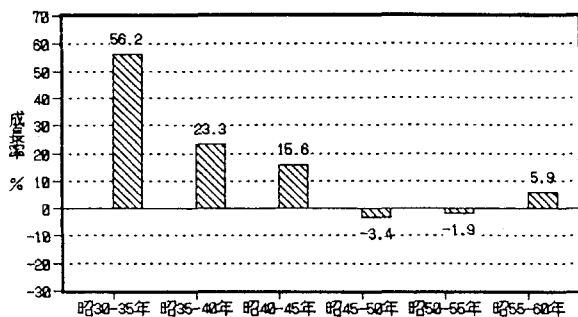


図-9 全国的シェア成分値の推移（工業）

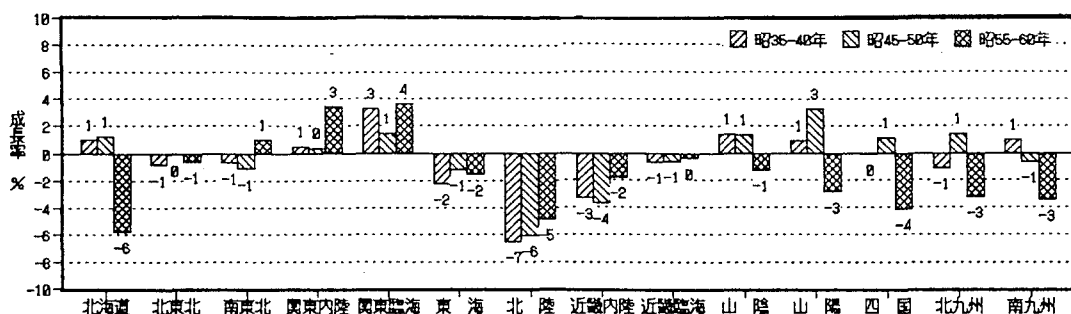


図-10 産業格差成分値の推移（工業）

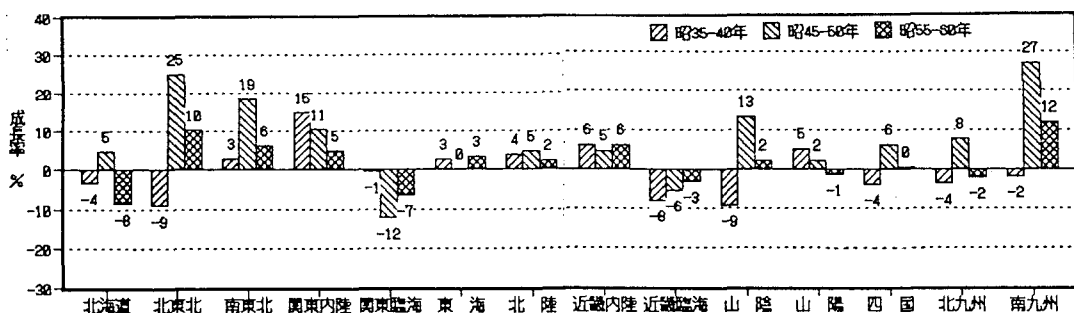


図-11 立地格差成分値の推移（工業）

りも工業の方が顕著であった。これは、高度成長期の初期において工業の地域特化が顕著であったこと、わが国の地域政策では工業の地方分散が優先されてきたことなどに起因するものであろう。また、工業のうち、地方分散が最も大きかったのは高度加工組立型（電気、精密機械）であり、関東内陸、東北地方への特化が顕著であった。

③工業のシフト・シェア分析結果によれば、高度加工組立型に特化している関東、東北地方は産業格差成分や立地格差成分の値が大きかったが、西日本の近畿臨海、山陽、四国、北九州は、昭和55～60年の間はこれらの成分値が小さく、構造不況などによって工業活動が停滞していることがうかがえる。特に近畿臨海は、全期間を通じて2つの成分値がマイナスであった。

④業務・サービス業は、金融・保険・不動産業以外は大都市圏への特化が顕著ではなかった。しかしシフト・シェア分析によれば、産業格差成分、立地格差成分が全期間を通じて正の値になっているのは関東臨海だけであり、業務・サービス業では首都圏と他地域との間に大きな格差がある。

今後の課題として、本分析で行った業種構造に着目した分析の他、研究開発や中枢管理など産業活動の内容や機能に着目した分析も必要であろう。

【参考文献】
1)阿部宏史：戦後の地域産業構造の推移に関する一考察、土木計画学研究・講演集No.11、pp.369-375、1986年。
2)Abe,H. and Alden,J., Regional Development Planning in Japan, Regional Studies, Vol.22, No.5, pp.429-438, 1988.
3)経済企画庁調査局編：地域経済構造の発展間、1984年。
4)狭谷千風彦：回帰分析のはなし、第2章、東京図書、1985年。
5)Dunn,S.E., A Statistical Analytical Technique for Regional Analysis, Papers and Proceedings of the Regional Science Association, Vol.6, pp97-112, 1960.
6)たとえば、Danison,M.W. et al., The Inner City Employment Problem in Great Britain, 1952-76: a Shift Share Approach, Urban Studies, Vol.17, pp.193-210, 1980.
7)Townsend,A., Spatial Aspects of the Growth of Part-Time Employment in Britain, Regional Studies, Vol.20, pp.313-330, 1986.
7)正徳道弘：地域経済構造の変貌、中央経済社、1985年。
8)谷口・天野・阿部：シフト・シェア分析による地域産業構造の変動分析、土木計画学研究・講演集No.9, pp385-391, 1986年。
9)各成分値の呼称は、上掲7)を参考にした。
10)上掲1)

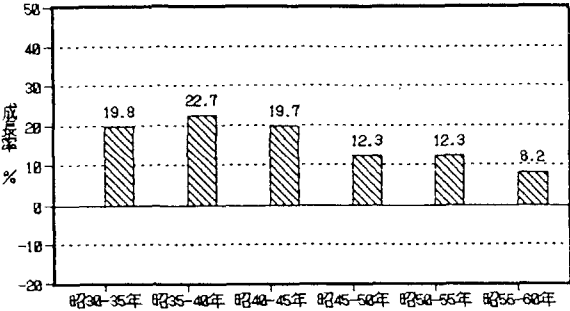


図-12 全国的シェア成分値の推移（業務・サービス業）

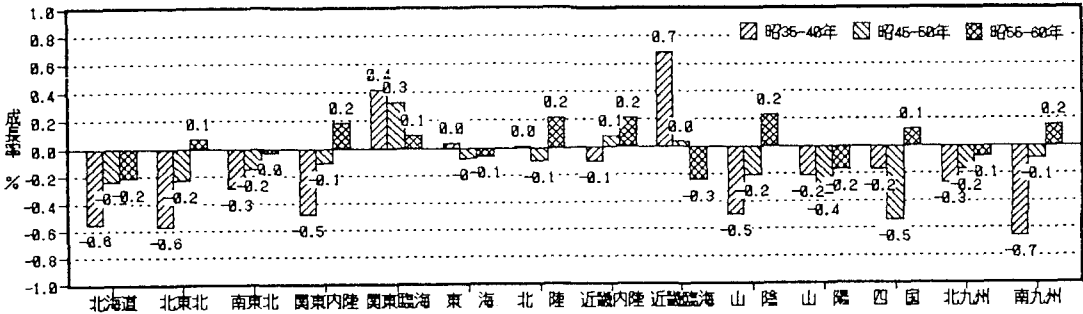


図-13 産業格差成分値の推移（業務・サービス業）

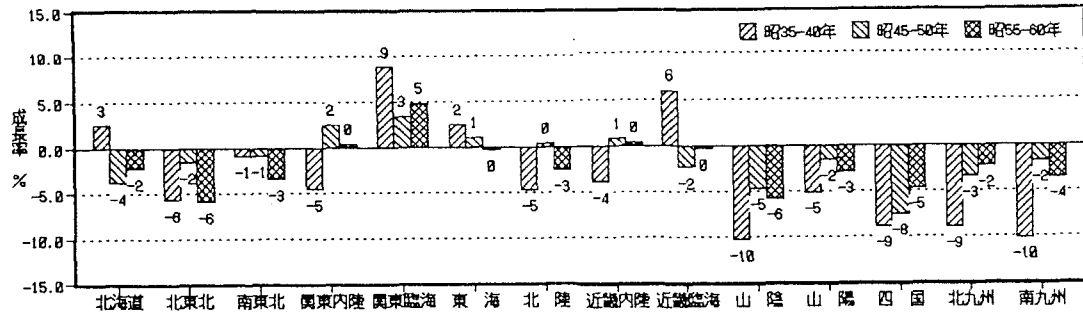


図-14 立地格差成分値の推移（業務・サービス業）